

第4期大阪府医療費適正化計画（概要）

根拠法令等

- 【計画策定に係る根拠法令等】
- 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく法定計画
 - 国の「医療費適正化に関する施策についての基本的な方針」に即して策定
 - 計画の調査審議機関として、大阪府医療費適正化計画推進審議会を設置
- 【計画の目的】
- 医療費の現状や課題に基づき、医療費の伸びの適正化を推進
- 【第4期計画の期間】
- 令和6年度から令和11年度

第3期計画(2018~2023)の進捗状況(※)

項目	評価・数値
特定健康診査実施率(70%以上)	B 53.1% (2021年度)
特定保健指導実施率(45%以上)	B 22.1% (2021年度)
メタリックD-1該当者及び予備群減少率(2008年度比 25%以上減少)	D 0.3%減少 (2021年度)
たばこ対策(成人(20歳以上)の喫煙率:男性15%・女性5%等)	B 男性 24.3% 女性 8.6% (2022年度)
糖尿病性腎症重症化予防(年間新規透析患者数 1,000人)	B 1,040人 (2021年度)
がんに関する目標(がん検診受診率:40%以上等)	B 胃:36.8% 大腸:40.3% 肺:42.2% 乳:42.2% 子宮頸がん:39.9% (2022年度)
後発医薬品使用割合(数量ベース(調剤):80%以上)	A 81.5% (2022年度)
データヘルス計画策定(全市町村)	A 全市町村策定

※評価として「A 目標に到達(見込み)」、「B 改善傾向にある」、「C 改善傾向も悪化傾向も見られなかった」、「D 悪化した」の四段階で評価をしています。

大阪府の医療費や受療行動における現状と課題

- 医療費の状況(※新型コロナウイルスの影響が少ない令和元(2019)年度のデータを用いて分析)
- …1人当たり医療費は全国平均より高く、人口規模が比較的近い首都圏との比較では、より高い状況
- | <総医療費> | <1人当たり医療費> | <疾病別・年齢別> |
|---|---------------|--|
| 平成27(2015)年度: 3兆2,193億円(実績医療費)38万5千円(全国で16番目) | | ・「生活習慣病」や「骨折」、「歯肉炎及び歯周疾患」の医療費が全国平均より高い |
| 令和元(2019)年度: 3兆3,956億円(年齢調整後)39万5千円(全国で6番目) | (全国平均) 35万2千円 | ・65歳から89歳の医療費が特に高く、総医療費の約56%を占める |
- ➡医療費の地域差の要因は明確になっていないため、分析を行い、地域差の縮減を図ることが必要
- 生活習慣病等の状況
- ・脳血管疾患・心疾患の発症につながる高血圧や脂質異常症、糖尿病は未治療者が多く、早期発見・重症化予防の取組みが必要
 - ・介護の重度者の主な原因は「脳血管疾患」が最多であり、介護の観点からも生活習慣病対策が重要
- 特定健康診査・特定保健指導及び生活習慣の状況
- ・実施率は上昇傾向にあるものの、全国との比較では依然として低く、実施率向上の取組みが必要
 - ・生活習慣病のリスクを高める飲酒・喫煙や、予防につながる食生活・運動等に対する取組みが必要
- 受療行動や医薬品等の状況
- ・後発医薬品の使用割合は上昇しているものの全国との比較では低位、重複投薬・多剤投与も引き続き全国平均より高い状況
- ➡疾病の早期発見・早期治療・重症化予防等に対するヘルスリテラシーの向上が必要

施策の3つの柱と具体的取組み

1 住民の健康の保持の推進

施策1 生活習慣病等対策

- 1-1 疾病の早期発見、重症化予防に寄与する特定健康診査・特定保健指導実施率の向上
- 1-2 がん予防の啓発とがん検診受診率の向上
- 1-3 重症化予防のための医療機関受療率の向上
- 1-4 生活習慣と社会環境の改善
- 1-5 高齢者の心身機能の低下等に起因した疾病予防・介護予防の取組みの推進

施策2 骨折対策

主な具体的取組み

- 【拡充】けんしん(健診・検診)受診率向上として、インセンティブの付与や受診しやすい環境整備等、受診意欲を高める取組みの推進
- 【新規】重症化予防として、特定健康診査受診者のうちリスクの高い患者を適切に医療につなげる取組みの推進
- 【拡充】疾病の発症要因となる生活習慣改善等に関する周知・啓発
- 【拡充】高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の取組みの推進における市町村等への助言・支援の実施
- 【新規】骨折対策として、骨粗鬆症検診受診や適切な受療に関する周知・啓発

2 医療の効率的な提供の推進

- 施策3 後発医薬品及びバイオ後続品の普及・啓発
- 施策4 医薬品の適正使用
- 施策5 医療資源の効果的・効率的な活用
- 施策6 病床機能の分化・連携、地域包括ケアシステムの構築

主な具体的取組み

- 【拡充】保険者協議会等の活用による地域フォーミュラの推進
- 【拡充】マイナ保険証の活用による過去の服薬情報等の提供への同意促進など、適正服薬に対する取組みの推進
- 【新規】医療資源の活用等における保険者協議会等での周知・啓発
- 【新規】在宅医療にかかる連携の拠点及び積極的医療機関への取組みの支援

3 健康医療情報の見える化とヘルスリテラシーの向上

- 施策7 医療費の見える化・データヘルスの推進
- 施策8 ヘルスリテラシーの向上の推進

主な具体的取組み

- 【新規】医療費の地域差縮減に向け、要因分析及び対策の実施
- 【新規】万博を契機としたヘルスリテラシー向上をレガシーとして、継続的な健康づくりの定着を推進

【主な目標値】

項目	目標値(令和11年度)
特定健康診査実施率	70%以上
特定保健指導実施率	45%以上
メタリックD-1該当者及び予備群減少率	2008年度比25%以上減少
がん検診受診率	50%以上(胃・大腸・肺・乳・子宮頸がん)
糖尿病性腎症による年間新規透析導入患者数	1,000人未満
成人(20歳以上)の喫煙率	男性 15.0% 女性 5.0%
骨粗鬆症検診受診率	10%以上
後発医薬品使用割合(数量ベース※1)	80%以上
バイオ後続品使用割合	60%以上※2
AIリテラシー調査による得点	増加

※1 医療入院・入院外、DPC出来高、歯科、調剤含む

※2 バイオ後続品に数量ベースで80%以上置き換わった成分数が全体の成分数の60%以上

医療費の見込み

- 国から示された推計ツールに従い、入院外における自然体の医療費見込みから、以下の効果を踏まえて算出
- 特定健康診査・特定保健指導の実施率向上(70%・45%)【▲9億円】
 - 後発医薬品・バイオ後続品の使用促進【▲283億円】
 - 地域差縮減に向けた取組み
 - ・1人当たり入院外医療費(糖尿病の重症化予防【▲6億円】、重複投薬・多剤投与の適正化【▲70億円】)
 - ・医療資源の効果的・効率的な活用【▲24億円】

令和11(2029)年度時点の医療費の見込み

入院外	2兆4,446億円【適正化前:2兆4,838億円】
入院	1兆7,337億円
合計	4兆1,782億円【適正化効果額:▲393億円】

計画の推進・評価

- 毎年度、個別施策の取組状況、指標、目標について、進捗状況を公表
- 計画期間の最終年度には、進捗状況に関する調査・分析を行うとともに、期間終了の翌年度に実績評価を実施
- 進め方として、大阪府保険者協議会を活用して進捗状況等の進行管理を行うとともに、学識経験者等で構成する大阪府医療費適正化計画推進審議会にて検証し、PDCAに基づく計画の効果的な推進を図る

R6年度の取組み状況のとりまとめ

疾病の早期発見、重症化予防に寄与する特定健康診査・特定保健指導実施率の向上

【主な目標値】

項目	目標値 (令和4年度)
特定健康診査実施率	70%以上
特定保健指導実施率	45%以上
メタリックシンドローム該当者及び予備群減少率	2008年度比25%以上減少
がん検診受診率	50%以上 (胃・大腸・肺・乳・子宮頸がん)
糖尿病性腎症による年間新規透析導入患者数	1,000人未満
成人(20歳以上)の喫煙率	男性 15.0% 女性 5.0%
骨粗鬆症検診受診率	10%以上
後発医薬品使用割合(数量ベース※1)	80%以上
ハイオ後続品使用割合	60%以上※2
ADRリポート調査による得点	増加

※1 医科入院・入院外、DPC出来高分、歯科、調剤含む

※2 ハイオ後続品に数量ベースで80%以上置き換わった成分数が全体の成分数の60%以上

	R1	R2	R3	R4	R5
特定健診実施率	51.3%	49.6%	53.1%	54.4%	54.8%
特定保健指導実施率	19.9%	20.7%	22.1%	23.2%	21.5%
メタリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率	-0.8%	-3.8%	0.3%	3.9%	3.6%

取組み	指標	指標状況	取組状況
【特定健診実施率向上に向けた取組み】	特定健診実施率が全自治体の上位3割を達成している市町村数	2	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営セミナー 乳幼児健康診査の活用等 医療データを活用した受診促進策の推進 特定健診受診率・特定保健指導実施率向上のための地域と医師会との連携強化事業
	がん検診と特定健診の同時実施を行う市町村数	33	がん検診、特定健診いずれも市町村が実施主体であり、市町村が自主的に同時実施。
【特定保健指導の促進】	特定保健指導実施率が全自治体の上位3割を達成している市町村数	2	特定保健指導の促進(検討会議、研修など)

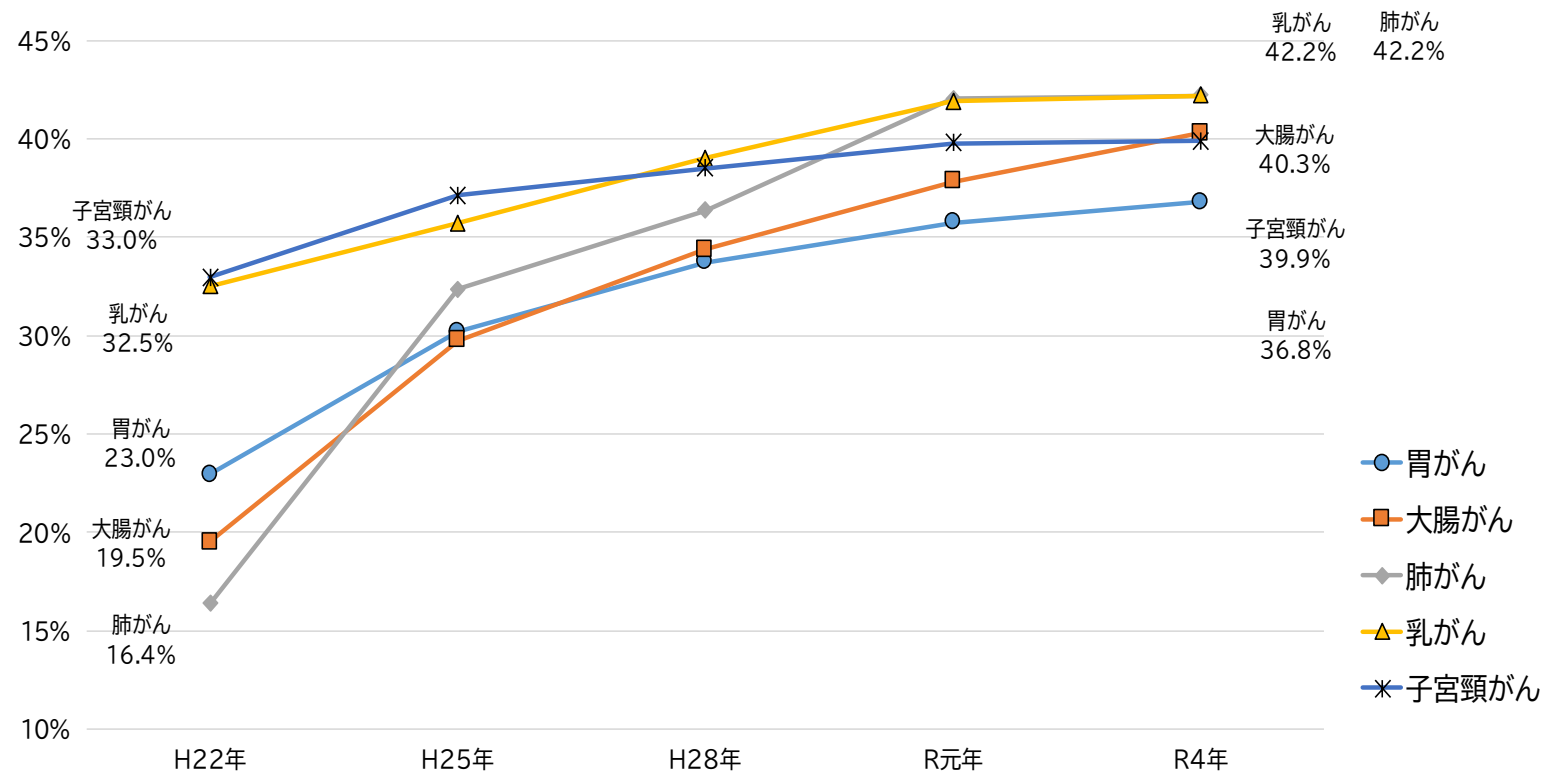
がん予防の啓発とがん検診受診率の向上

【主な目標値】

項目	目標値 (令和11年度)
特定健康診査実施率	70%以上
特定保健指導実施率	45%以上
対症リハビリテーション担当者及び支援者減少率	2008年度比25%以上減少
がん検診受診率	50%以上 (胃・大腸・肺・乳・子宮頸がん)
糖尿病性腎症による年間新規透析導入患者数	1,000人未満
成人(20歳以上)の喫煙率	男性 15.0% 女性 5.0%
骨粗鬆症検診受診率	10%以上
後発医薬品使用割合(数量ベース※1)	80%以上
ハイオ後続品使用割合	60%以上※2
ADRリポート調査による得点	増加

※1 医科入院・入院外、DPC出来高分、歯科、調剤含む

※2 ハイオ後続品に数量ベースで80%以上置き換わった成分数が全体の成分数の60%以上



※(対象年齢)胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん:40~69歳、子宮頸がん:20~69歳

がん予防の啓発とがん検診受診率の向上

【主な目標値】

項目	目標値 (令和11年度)
特定健康診査実施率	70%以上
特定保健指導実施率	45%以上
がん検診受診率	50%以上 (胃・大腸・ 肺・乳・ 子宮頸がん)
糖尿病性腎症による年間新規透析導入患者数	1,000人 未満
成人(20歳以上)の喫煙率	男性 15.0% 女性 5.0%
骨粗鬆症検診受診率	10%以上
後発医薬品使用割合 (数量ベース※1)	80%以上
ハイオ後続品使用割合	60%以上※2
ADRリポート調査による 得点	増加

※1 医科入院・入院外、DPC出来高分、歯科、調剤含む
 ※2 ハイオ後続品に数量ベースで80%以上置き換わった成分数が全体の成分数の60%以上

取組み	指標	指標状況	取組状況
【がん検診受診率向上に向けた取組み】	がん検診と特定健診の同時実施を行う市町村数	33	がん検診、特定健診いずれも市町村が実施主体であり、市町村が自主的に同時実施。
【がん教育の推進】	がん教育の実施	・中学校等においてがん教育に係る活動を実践し、がんに関する正しい知識の普及を図った。	・教職員へのがん教育 ・中・高校生へのがん教育(がん診療拠点病院等との連携)
【ライフステージに応じた普及啓発】	セミナー等による普及啓発の実施	・大学生を対象とした大学キャンパスでの子宮頸がん検診やワークショップを開催。 ・退職による国保移行時の市町村検診への移行啓発	・市町村・学校等との連携
【個別受診勧奨や健診との同時実施など効果的な受診勧奨への支援】	市町村職員を対象とした研修や個別支援の実施	・各市町村の状況に応じた啓発資材の作成支援【随時(2市)】 ・プロセス指標の集計・分析【随時(15市町村)】、精度管理委員会へのデータ提供【随時(11市町)】、実施要領や各種様式変更への助言【随時(7市)】等	・特定健診未受診者対策向上支援事業 ・介入支援事業
【精度管理体制の確立】	医師を対象とした肺がん検診の精度管理の向上をめざす講習会の実施	医師を対象とした肺がん検診の精度管理の向上をめざす講習会をオンラインで開催(436名参加)	左記

重症化予防のための医療機関受療率の向上

	R1	R2	R3	R4	R5
年間新規透析導入患者数	4,160	3,711	3,728	3,593	3,489

【主な目標値】

項目	目標値 (令和11年度)
特定健康診査実施率	70%以上
特定保健指導実施率	45%以上
特定保健指導実施率	45%以上
がん検診受診率	2008年度比 25%以上減少
がん検診受診率	50%以上 (胃・大腸・ 肺・乳・ 子宮頸がん)
糖尿病性腎症による年 間新規透析導入患者数	1,000人 未滿
成人(20歳以上)の 喫煙率	男性 15.0% 女性 5.0%
骨粗鬆症検診受診率	10%以上
後発医薬品使用割合 (数量ベース※1)	80%以上
バイオ後続品使用割合	60%以上※2
ADR調査による 得点	増加

取組み	指標	指標状況	取組状況
【未治療者や治療中 断者に対する医療 機関への受診勧奨 の促進】	・リスクの高い生活習 慣病患者の医療アクセ ス率 ・未治療者や治療中 断者に対する受診勧奨 に取り組む市町村数	R6年11月時点 ・未治療者への受診勧奨の実施43市 町村 ・治療中断者への受診勧奨の実施40 市町村 ・治療中の者への保健指導41市町村	・健診からの医療アクセススキーム構築事 業 ・糖尿病性腎症重症化予防アドバイザー事 業
【医療データを活用 した受診促進策の 推進】	市町村への効果的な 取組みにかかる助言 等の実施	NDBデータ(2019年度・2020年度 特定健診情報)等の健康医療情報を、 地域毎に分析の上見える化し、保健 所・市町村等に提供することで、地域 の保健事業を支援。	【地域健康カルテ公表(令和6年6月)】 【大阪府健康データダッシュボード公表(令 和7年3月)】 ・介入支援事業 ・府域の地域診断事業
【糖尿病の重症化予 防】 【早期治療・重症化 予防にかかる普及 啓発】	「糖尿病性腎症重症化 予防事業」の実施 健康教育等を通じた 正しい知識の普及啓 発の実施	各種周知、予防事業の実施	・啓発動画作成、公開 ・糖尿病性腎症重症化予防アドバイザー事 業 ・健診からの医療アクセススキーム構築事 業

※1 医科入院・入院外、DPC出来高分、歯科、
調剤含む

※2 バイオ後続品に数量ベースで80%以上置き
換わった成分数が全体の成分数の60%以上

生活習慣と社会環境の改善

		R1	R4
成人(20歳以上)の喫煙率※	男性	29.1%	24.3%
	女性	10.4%	8.7%

※「毎日吸っている」または「時々吸う日がある」の割合

【主な目標値】

項目	目標値 (令和11年度)
特定健康診査実施率	70%以上
特定保健指導実施率	45%以上
特定保健指導の受診者及び予備群減少率	2008年度比25%以上減少
がん検診受診率	50%以上 (胃・大腸・肺・乳・子宮頸がん)
糖尿病性腎症による年間新規透析導入患者数	1,000人未滿
成人(20歳以上)の喫煙率	男性 15.0% 女性 5.0%
骨粗鬆症検診受診率	10%以上
後発医薬品使用割合(数量ベース※1)	80%以上
ハイテック後続品使用割合	60%以上※2
アレルギー調査による得点	増加

※1 医科入院・入院外、DPC出来高、歯科、調剤含む

※2 ハイテック後続品に数量ベースで80%以上置き換わった成分数が全体の成分数の60%以上

取組み	指標	指標状況	取組状況
【喫煙率の減少】	喫煙防止教育等の充実	各種周知等	<ul style="list-style-type: none"> 市町村における乳幼児健康診査必須問診項目で、妊娠中の妊婦の喫煙率等を把握し、悪影響を周知。 母子健康手帳の任意記載事項様式について国の通知を周知 子どもの乳幼児歯科健診の実施等 市町村等に対し研修会を実施 児童・生徒を対象とした講習会等、喫煙防止教育等 大学と連携 保健所における禁煙支援 健康格差解決プログラム(特定健診・特定保健指導の研修事業) 学校等を通じた普及啓発
【望まない受動喫煙の防止】	望まない受動喫煙のない環境整備	各種周知等	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進法、大阪府受動喫煙防止条例、大阪府子どもの受動喫煙防止条例の周知啓発を実施 大阪府受動喫煙防止対策相談ダイヤル等での問い合わせ、相談対応 条例の規制の対象となる飲食店に対する府独自の支援策の実施 府保健所、保健所設置市と連携した、法・条例に基づく指導、助言 屋外分煙所のモデル整備を促進(24カ所設置(令和7年3月末時点)) 事業所、飲食店向け調査(法・条例の認知度、受動喫煙防止対策状況等)及び府民向け意識調査(法・条例の認知度、受動喫煙を受けた機会等)の実施 乳幼児健診等で受動喫煙防止啓発を実施する際の資料・情報提供

骨折対策

【主な目標値】

項目	目標値 (令和11年度)
特定健康診査実施率	70%以上
特定保健指導実施率	45%以上
特定リハビリテーション担当者及び予備群減少率	2008年度比25%以上減少
がん検診受診率	50%以上 (胃・大腸・肺・乳・子宮頸がん)
糖尿病性腎症による年間新規透析導入患者数	1,000人未満
成人(20歳以上)の喫煙率	男性 15.0% 女性 5.0%
骨粗鬆症検診受診率	10%以上
後発医薬品使用割合(数量ベース※1)	80%以上
ハイオ後続品使用割合	60%以上※2
ADRリポート調査による得点	増加

※1 医科入院・入院外、DPC出来高分、歯科、調剤含む

※2 ハイオ後続品に数量ベースで80%以上置き換わった成分数が全体の成分数の60%以上

	R1	R2	R3	R4	R5
骨粗鬆症検診受診率	2.3%	1.7%	2.3%	2.9%	3.1%

取組み	指標	指標状況	取組状況
【検診受診率向上に向けた取組み】	骨粗鬆症検診受診の啓発の実施	各種周知等	令和6年度第1回保険者協議会にて、骨粗鬆症検診受診の啓発を実施。
【認知度向上のための普及啓発】	骨粗鬆症の正しい知識の普及・啓発の実施	各種周知等	<ul style="list-style-type: none"> ・「健康格差」の解決プログラム促進事業～働く世代からのフレイル予防～ ・健活おおさかセミナー ・健康キャンパス・プロジェクト
【身体機能低下の予防促進】	□コモティブシンドロームの減少(足腰に痛みのある高齢者(65歳以上)の人口1,000人あたりの人数)	238人(R4) <人口千対>	<ul style="list-style-type: none"> ・「健康格差」の解決プログラム促進事業～働く世代からのフレイル予防～ ・女性の健康づくりに関するイベント ・汎用性の高い行動変容プログラム(特定健診受診率向上)

後発医薬品及びバイオ後続品の普及・啓発

【主な目標値】

項目	目標値 (令和11年度)
特定健康診査実施率	70%以上
特定保健指導実施率	45%以上
特定保健指導実施率 及び予備群減少率	2008年度比 25%以上減少
がん検診受診率	50%以上 (胃・大腸・ 肺・乳・ 子宮頸がん)
糖尿病性腎症による年 間新規透析導入患者数	1,000人 未滿
成人(20歳以上)の 喫煙率	男性 15.0% 女性 5.0%
骨粗鬆症検診受診率	10%以上
後発医薬品使用割合 (数量ベース※1)	80%以上
バイオ後続品使用割合	60%以上※2
ADRモニター調査による 得点	増加

※1 医科入院・入院外、DPC出来高分、歯科、調剤含む

※2 バイオ後続品に数量ベースで80%以上置き換わった成分数が全体の成分数の60%以上

分類	R1	R2	R3	R4	R5	R6
後発医薬品	78.2%	79.8%	79.9%	81.5%	83.5%	89.6%
バイオ後続品	—	—	—	—	33.0%	38.3%

取組み	指標	指標状況	取組状況
【薬剤師による患者への丁寧な説明の推進】	薬剤師向けの研修等の実施	薬剤師による患者への丁寧な説明の推進	・後発医薬品の供給状況に関する啓発。
【協議会による後発医薬品使用促進のための環境整備】	後発医薬品安心使用促進のための協議の実施	協議会による後発医薬品使用促進のための環境整備	・「後発医薬品安心使用促進のための協議会」を開催
【協議会を通じた後発医薬品・バイオ後続品の普及啓発】	後発医薬品等の普及啓発の実施	協議会を通じた後発医薬品・バイオ後続品の普及啓発	「後発医薬品安心使用促進のための協議会」を開催、大阪府保険者協議会とも必要に応じて連携。
【保険者等の後発医薬品使用促進への支援】	・後発医薬品の使用割合上昇率が前年度比で3%以上増加、または使用割合が80%以上の市町村数 ・保険者等と連携した広報啓発や情報発信等の取組みの実施	使用割合が80%以上の市町村数:40(令和7年3月)	・保険者等の後発医薬品使用促進への支援 保険者と連携し、レセプトデータをもとに地域別医薬品使用実績を作成
【フォーミュラリの推進】	地域フォーミュラリに関する情報提供、周知、作成、運用等支援の実施	フォーミュラリの推進	・地域フォーミュラリに関するモデル事業を実施 ・薬剤師を対象にフォーミュラリ研修会を開催 ・既存地域でのフォーミュラリ活用状況の調査を実施

ヘルスリテラシーの向上の推進

【主な目標値】

項目	目標値 (令和11年度)
特定健康診査実施率	70%以上
特定保健指導実施率	45%以上
特定保健指導実施率	45%以上
特定保健指導実施率	45%以上
がん検診受診率	50%以上 (胃・大腸・ 肺・乳・ 子宮頸がん)
糖尿病性腎症による年間新規透析導入患者数	1,000人 未満
成人(20歳以上)の喫煙率	男性 15.0% 女性 5.0%
骨粗鬆症検診受診率	10%以上
後発医薬品使用割合 (数量ベース※1)	80%以上
ハイオ後続品使用割合	60%以上※2
ヘルスリテラシー調査による得点	増加

※1 医科入院・入院外、DPC出来高、歯科、調剤含む

※2 ハイオ後続品に数量ベースで80%以上置き換わった成分数が全体の成分数の60%以上

取組み	指標	指標状況	取組状況
【万博を契機としたヘルスリテラシーの向上】	継続的な健康づくりの推進	各種周知等	<ul style="list-style-type: none"> 万博自治体催事関連事業 健活会議連携推進事業 府民の健康づくりの気運醸成
【学校や大学、職場等におけるヘルスリテラシーの向上】	健康教育の充実	各種周知等	<ul style="list-style-type: none"> 女性及び子どもの健康づくり 生活習慣病事業基金 健康経営セミナー 依存症対策の充実
【女性に関するヘルスリテラシーの向上】	女性特有の健康課題をテーマとしたセミナーの開催	各種周知等	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営セミナー 女性及び子どもの健康づくりに関するリーフレットの作成
【医療費適正化に関する情報発信の強化】	府民への医療費等の周知の実施	各種周知等	医療費適正化計画、特定健診実施状況の周知等
【医療機能に関する情報提供の強化】	府民等への情報提供の実施	各種周知等	<ul style="list-style-type: none"> 公民連携の枠組みや大阪府健康アプリ「アスマイル」等を活用した普及啓発 かかりつけ薬剤師・薬局に関する啓発資材を薬局等に配布 府の健康アプリ(アスマイル)にて、地域連携薬局、健康サポート薬局の活用法や探し方を紹介したコラムを掲載アンケート調査を実施。 大阪府消費者フェアにて、薬局の機能や役割について情報発信 医療機関情報システム
【早期治療・重症化予防にかかる普及啓発】	健康教育や健康相談を通じた普及啓発の実施	各種周知等	<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病の重症化予防事業 糖尿病性腎症重症化予防アドバイザー事業
【保険者や民間企業等との連携体制の構築】	民間企業等と連携した情報発信の実施	各種周知等	<ul style="list-style-type: none"> 市町村等が実施するイベントとの連携 健活会議連携推進事業